

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	27,172	41.8	471	309.6	805	542.8	455	△23.5
21年3月期第2四半期	19,162	△31.4	115	—	125	—	595	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.49	—
21年3月期第2四半期	8.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	58,761	21,395	35.6	298.66
21年3月期	62,761	21,232	33.1	296.55

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,942百万円 21年3月期 20,798百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	6.3	1,200	△23.1	1,500	16.8	1,000	30.6	14.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 78,368,532株 21年3月期 78,368,532株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 8,247,906株 21年3月期 8,235,067株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 70,126,343株 21年3月期第2四半期 71,512,294株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）における我が国経済は、金融危機後の急激な景気の落ち込みからようやく脱し、回復の兆しをみせました。しかしながら、アジア向けを主体に輸出は回復基調にあるものの、設備投資が落ち込み又厳しい雇用・所得環境から個人消費も低調で、従前水準までの回復には至っておりません。当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は引き続き低調で、民間建築部門も景気の低迷から企業の設備投資が落ち込み、不動産市況も低調なことからマンション建設も減少し、受注は落ち込みました。受注競争は益々激化し、価格競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期（6か月）における連結経営成績につきましては、売上高271億7千2百万円、営業利益4億7千1百万円、経常利益8億5百万円、四半期純利益4億5千5百万円となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億円減の587億6千1百万円となっております。主な変動要因としては、完成工事未収入金・未成工事支出金等が減少したことによるものです。負債の部に関しては工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億6千3百万円減の373億6千6百万円となっております。純資産の部に関しては、為替換算調整勘定が2億2千4百万円増加したことなどにより、総額で213億9千5百万円となっております。これらにより当第2四半期末における自己資本比率は35.6%となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表しました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,159,386千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ121,003千円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,229,743	6,363,436
受取手形・完成工事未収入金等	4,300,467	11,476,359
販売用不動産	5,690,792	5,217,093
未成工事支出金	11,449,277	14,027,675
開発事業等支出金	1,525,185	1,280,914
その他のたな卸資産	42,913	48,748
繰延税金資産	1,165,050	1,196,601
その他	6,839,327	2,903,539
貸倒引当金	△405,070	△638,016
流動資産合計	36,837,684	41,876,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,016,948	7,665,865
その他	12,689,768	12,441,666
減価償却累計額	△6,500,656	△6,926,274
有形固定資産計	14,206,060	13,181,257
無形固定資産	41,777	39,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,351,944	4,206,972
長期貸付金	2,541,803	2,398,905
繰延税金資産	543,066	707,178
その他	1,567,259	1,547,693
貸倒引当金	△1,328,655	△1,197,337
投資その他の資産計	7,675,417	7,663,411
固定資産合計	21,923,254	20,884,207
資産合計	58,760,938	62,760,556

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,994,782	17,024,660
短期借入金	6,500,000	7,000,000
未払法人税等	101,693	664,470
未成工事受入金	11,594,674	11,029,381
引当金	369,385	505,845
その他	1,642,870	868,680
流動負債合計	31,203,404	37,093,036
固定負債		
長期借入金	2,000,000	—
退職給付引当金	542,746	510,164
会員預り金	3,395,550	3,463,600
その他	223,811	461,484
固定負債合計	6,162,107	4,435,248
負債合計	37,365,511	41,528,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,725	7,425,856
利益剰余金	6,307,327	6,429,961
自己株式	△2,158,882	△2,156,003
株主資本合計	20,669,662	20,816,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,524	241,354
繰延ヘッジ損益	△5,826	16,537
為替換算調整勘定	△52,042	△276,286
評価・換算差額等合計	272,656	△18,395
少数株主持分	453,109	434,361
純資産合計	21,395,427	21,232,272
負債純資産合計	58,760,938	62,760,556

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,937,511	25,963,142
兼業事業売上高	1,224,080	1,208,881
売上高合計	19,161,591	27,172,023
売上原価		
完成工事原価	16,201,871	23,958,604
兼業事業売上原価	809,116	798,597
売上原価合計	17,010,987	24,757,201
売上総利益		
完成工事総利益	1,735,640	2,004,538
兼業事業総利益	414,964	410,284
売上総利益合計	2,150,604	2,414,822
販売費及び一般管理費	2,035,520	1,943,451
営業利益	115,084	471,371
営業外収益		
受取利息	11,841	43,639
受取配当金	44,214	36,506
持分法による投資利益	4,245	279,030
会員権引取差額	56,168	36,556
その他	15,391	40,241
営業外収益合計	131,859	435,972
営業外費用		
支払利息	82,499	70,836
支払手数料	—	30,000
為替差損	21,160	—
その他	18,044	1,461
営業外費用合計	121,703	102,297
経常利益	125,240	805,046
特別利益		
投資有価証券売却益	429,141	—
関係会社株式売却益	519,974	121,015
その他	690	6,130
特別利益合計	949,805	127,145
特別損失		
投資有価証券評価損	31,680	204,336
販売用不動産評価損	221,333	—
その他	7,839	5,332
特別損失合計	260,852	209,668
税金等調整前四半期純利益	814,193	722,523
法人税、住民税及び事業税	23,231	93,498
法人税等調整額	178,747	150,410
法人税等合計	201,978	243,908
少数株主利益	17,578	23,428
四半期純利益	594,637	455,187

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,851,461	10,650,098
兼業事業売上高	645,558	666,212
売上高合計	9,497,019	11,316,310
売上原価		
完成工事原価	7,912,351	9,984,750
兼業事業売上原価	403,819	373,459
売上原価合計	8,316,170	10,358,209
売上総利益		
完成工事総利益	939,110	665,348
兼業事業総利益	241,739	292,753
売上総利益合計	1,180,849	958,101
販売費及び一般管理費	1,013,940	954,769
営業利益	166,909	3,332
営業外収益		
受取利息	4,392	40,546
受取配当金	4,308	11,337
持分法による投資利益	150,091	343,009
会員権引取差額	37,476	17,856
その他	4,501	9,725
営業外収益合計	200,768	422,473
営業外費用		
支払利息	41,775	33,836
支払手数料	—	30,000
為替差損	44,849	25,333
その他	17,524	1,111
営業外費用合計	104,148	90,280
経常利益	263,529	335,525
特別利益		
固定資産売却益	—	703
関係会社株式売却益	519,974	—
貸倒引当金戻入額	—	1,648
その他	203	—
特別利益合計	520,177	2,351
特別損失		
固定資産処分損	—	5,194
投資有価証券評価損	31,680	—
その他	1,115	—
特別損失合計	32,795	5,194
税金等調整前四半期純利益	750,911	332,682
法人税、住民税及び事業税	8,531	△153,383
法人税等調整額	△12,277	241,090
法人税等合計	△3,746	87,707
少数株主利益	23,751	17,033
四半期純利益	730,906	227,942

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

### 1 建設事業部門

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	63,859,909	17,984,441	81,844,350	15,150,319	66,694,031
	土木工事	12,172,538	1,620,524	13,793,062	2,787,208	11,005,854
	計	76,032,447	19,604,965	95,637,412	17,937,527	77,699,885
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	46,888,667	15,253,315	62,141,982	22,530,925	39,611,057
	土木工事	7,766,104	3,424,505	11,190,609	3,432,635	7,757,974
	計	54,654,771	18,677,820	73,332,591	25,963,560	47,369,031
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	63,859,909	35,281,266	99,141,175	52,252,508	46,888,667
	土木工事	12,172,538	6,422,702	18,595,240	10,829,136	7,766,104
	計	76,032,447	41,703,968	117,736,415	63,081,644	54,654,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）に一致します。

#### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第2四半期会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	建築工事	425,170	6,264,540	6,689,710
	土木工事	804,356	235,338	1,039,694
	計	1,229,526	6,499,878	7,729,404
当第2四半期会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	建築工事	1,776,031	5,152,536	6,928,567
	土木工事	1,423,249	389,272	1,812,521
	計	3,199,280	5,541,808	8,741,088

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第2四半期会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	建築工事	25,961	7,836,517	7,862,478
	土木工事	5,215	983,784	988,999
	計	31,176	8,820,301	8,851,477
当第2四半期会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	建築工事	341,111	9,058,887	9,399,998
	土木工事	303,594	946,904	1,250,498
	計	644,705	10,005,791	10,650,496

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

建築工事

株式会社 アローリゾートコーポレーション

(仮称) 軽井沢駅三笠通り新築工事 978,740千円 11.1%

当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (4) 繰越工事高 (平成21年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	4,136,220	35,474,837	39,611,057
土木工事	5,927,901	1,830,073	7,757,974
計	10,064,121	37,304,910	47,369,031

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第2四半期会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		当第2四半期会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
賃貸不動産収入	9	33,843	12	108,869
その他	2	1,414	2	1,551
計	11	35,257	14	110,420

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。